

法人本部拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受取利息配当金収入	2,000	854	1,146	
	その他の収入		14,400	△14,400	
	雑収入		14,400	△14,400	
	雑収入		14,400	△14,400	
事業活動収入計(1)		2,000	15,254	△13,254	
事業活動による収支	人件費支出	86,666,000	87,603,679	△937,679	
	役員報酬支出	30,765,000	30,750,000	15,000	
	職員給料支出	35,000,000	37,036,141	△2,036,141	
	職員賞与支出	3,150,000	3,440,418	△290,418	
	非常勤職員給与支出	9,480,000	9,159,021	320,979	
	退職給付支出	1,401,000	897,000	504,000	
	法定福利費支出	6,870,000	6,321,099	548,901	
	事務費支出	39,231,000	28,280,192	10,950,808	
	福利厚生費支出	500,000	203,135	296,865	
	職員被服費支出	100,000		100,000	
	旅費交通費支出	500,000	486,256	13,744	
	研修研究費支出	500,000	232,169	267,831	
	事務消耗品費支出	3,000,000	3,125,923	△125,923	
	印刷製本費支出	200,000		200,000	
	印刷製本支出(事務・拠点間内部取引)	1,192,000	1,080,634	111,366	
	水道光熱費支出	195,000	155,185	39,815	
	修繕費支出	50,000	40,700	9,300	
	通信運搬費支出	2,300,000	2,413,034	△113,034	
	会議費支出	100,000	77,170	22,830	
	広報費支出	350,000	137,500	212,500	
	業務委託費支出	22,794,000	14,580,218	8,213,782	
	会計士・社労士委託料支出	7,154,000	5,839,000	1,315,000	
	その他の委託費支出	15,640,000	8,741,218	6,898,782	
	手数料支出	300,000	243,895	56,105	
	保険料支出	600,000	453,680	146,320	
	貸借料支出(事務・内部取引)	37,000	37,200	△200	
	貸借料支出	1,163,000	1,115,768	47,232	
	土地・建物賃借料支出	700,000	747,996	△47,996	
	租税公課支出	2,500,000	1,551,750	948,250	
	保守料支出	550,000	435,600	114,400	
	渉外費支出	500,000	295,770	204,230	
	諸会費支出	600,000	423,275	176,725	
	雑支出	500,000	443,334	56,666	
雑支出	500,000	443,334	56,666		
事業活動支出計(2)		125,897,000	115,883,871	10,013,129	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△125,895,000	△115,868,617	△10,026,383	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	1,642,000	446,050	1,195,950	
	機械及び装置取得支出		148,500	△148,500	
	器具及び備品取得支出	1,020,000	297,550	722,450	
ソフトウェア取得支出	622,000		622,000		
ファイナンス・リース債務の返済支出	638,000	638,280	△280		
施設整備等支出計(5)		2,280,000	1,084,330	1,195,670	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△2,280,000	△1,084,330	△1,195,670	
収入	積立資産取崩収入		96,000	△96,000	
	退職給付引当資産取崩収入		96,000	△96,000	
	拠点区分間繰入金収入	175,000,000	175,000,000	0	

法人本部拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その 他の 活動 による 収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	175,000,000	175,096,000	△96,000	
	支出				
	積立資産支出	700,000	670,500	29,500	
	退職給付引当資産支出	700,000	670,500	29,500	
	事業区分間繰入金支出	2,000,000	2,000,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	60,000,000	60,000,000	0	
	その他の活動支出計(8)	62,700,000	62,670,500	29,500	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	112,300,000	112,425,500	△125,500	
	予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△15,875,000	△4,527,447	△11,347,553		
前期末支払資金残高(12)	126,140,246	126,140,246	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	110,265,246	121,612,799	△11,347,553		

法人本部拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	サービス活動収益計(1)			
	人件費	88,178,179	84,332,044	3,846,135
サービス活動増減の部 費用	役員報酬	30,750,000	31,072,273	△322,273
	職員給料	37,036,141	28,749,468	8,286,673
	職員賞与	1,490,418	1,752,586	△262,168
	賞与引当金繰入	1,725,000	1,725,000	0
	非常勤職員給与	9,159,021	13,347,635	△4,188,614
	退職給付費用	1,471,500	1,672,500	△201,000
	法定福利費	6,546,099	6,012,582	533,517
	事務費	28,425,992	30,268,634	△1,842,642
	福利厚生費	203,135	192,586	10,549
	福利厚生費(事務・拠点間内部取引)		8,000	△8,000
	職員被服費		68,552	△68,552
	旅費交通費	486,256	230,435	255,821
	研修研究費	232,169	421,196	△189,027
	事務消耗品費	3,125,923	2,423,290	702,633
	印刷製本費(事務・拠点間内部取引)	1,080,634	1,044,736	35,898
	水道光熱費	155,185	155,950	△765
	修繕費	40,700	44,550	△3,850
	通信運搬費	2,413,034	1,916,560	496,474
	会議費	77,170	66,555	10,615
	広報費	137,500	1,371,500	△1,234,000
	業務委託費	14,580,218	15,279,874	△699,656
	会計士・社労士委託費	5,839,000	7,057,000	△1,218,000
	その他の委託費	8,741,218	8,222,874	518,344
	手数料	243,895	224,386	19,509
	保険料	453,680	517,210	△63,530
	賃借料	1,115,768	1,321,082	△205,314
	賃借料(事務・拠点間内部取引)	37,200	37,200	0
	土地・建物賃借料	747,996	758,396	△10,400
	租税公課	1,551,750	2,178,350	△626,600
	保守料	581,400	581,400	0
	渉外費	295,770	159,196	136,574
	諸会費	423,275	632,750	△209,475
雑費	443,334	634,880	△191,546	
雑費	443,334	634,880	△191,546	
減価償却費	1,310,008	2,186,847	△876,839	
	サービス活動費用計(2)	117,914,179	116,787,525	1,126,654
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△117,914,179	△116,787,525	△1,126,654
サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益	854	1,607	△753
	その他のサービス活動外収益	14,400		14,400
	雑収益	14,400		14,400
	雑収益	14,400		14,400
	サービス活動外収益計(4)	15,254	1,607	13,647
サービス活動外増減の部 費用	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	15,254	1,607	13,647
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△117,898,925	△116,785,918	△1,113,007
	拠点区分間繰入金収益	175,000,000	190,000,000	△15,000,000

法人本部拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	175,000,000	190,000,000	△15,000,000
	固定資産売却損・処分損		2	△2
	器具及び備品売却損・処分損		2	△2
	事業区分間繰入金費用	2,000,000	5,000,000	△3,000,000
	拠点区分間繰入金費用	60,000,000		60,000,000
	特別費用計(9)	62,000,000	5,000,002	56,999,998
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	113,000,000	184,999,998	△71,999,998
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△4,898,925	68,214,080	△73,113,005
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	134,889,887	66,675,807	68,214,080
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	129,990,962	134,889,887	△4,898,925
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	129,990,962	134,889,887	△4,898,925

法人本部拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	123,856,220	135,012,176	△11,155,956	流動負債	4,485,201	11,089,410	△6,604,209
現金預金	123,724,720	134,809,912	△11,085,192	事業未払金	325,020	7,004,761	△6,679,741
立替金	10,000	56,464	△46,464	1年以内返済予定リース債務	638,280	638,280	0
1年以内振替長期前払費用	121,500	145,800	△24,300	未払費用	1,745,002	1,639,436	105,566
				職員預り金	51,899	81,933	△30,034
				賞与引当金	1,725,000	1,725,000	0
固定資産	15,598,813	14,931,526	667,287	固定負債	4,978,870	3,964,405	1,014,465
基本財産	7,364,766	7,808,160	△443,394	リース債務	212,760	851,040	△638,280
土地	4,598,907	4,598,907	0	退職給付引当金	4,766,110	3,113,365	1,652,745
建物	2,765,859	3,209,253	△443,394	負債の部合計	9,464,071	15,053,815	△5,589,744
その他の固定資産	8,234,047	7,123,366	1,110,681	純資産の部			
建物	137,504	137,504	0	基本金	0	0	0
構築物	1	1	0	国庫補助金等特別積立金			
機械及び装置	127,265	127,265	0	その他の積立金			
器具及び備品	1,462,357	1,874,055	127,265	次期繰越活動増減差額	129,990,962	134,889,887	△4,898,925
有形リース資産	1,489,320	1,489,320	0	(うち当期活動増減差額)	△4,898,925	68,214,080	△73,113,005
ソフトウエア	251,490	387,621	△136,131				
退職給付引当資産	4,766,110	3,113,365	1,652,745	純資産の部合計	129,990,962	134,889,887	△4,898,925
長期前払費用	0	121,500	△121,500	負債及び純資産の部合計	139,455,033	149,943,702	△10,488,669
資産の部合計	139,455,033	149,943,702	△10,488,669				

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- ・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金の計上基準
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金の計上基準
職員の退職金の支給に備えるため、公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会の退職共済制度への掛金の当法人の負担分を退職給付引当金に計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるために、独立行政法人福祉医療機構および公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
ア 法人本部
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㊸)）と拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㊹)）はサービス区分が1つのため省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	4,598,907	0	0	4,598,907
建物	3,209,253	0	443,394	2,765,859
合計	7,808,160	0	443,394	7,364,766

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	12,337,500	9,571,641	2,765,859
建物	2,772,000	2,634,496	137,504
構築物	185,850	185,849	1
機械及び装置	148,500	21,235	127,265
器具及び備品	4,321,995	2,859,638	1,462,357
有形リース資産	3,191,400	1,702,080	1,489,320
合計	22,957,245	16,974,939	5,982,306

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 晴山会
地区区分 法人本部

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	
基本財産(有形固定資産)															
土地	4,598,907	0	0	0	0	0	0	0	4,598,907	0	0	0	4,598,907	0	
建物	3,209,253	0	0	0	443,394	0	0	0	2,765,859	0	9,571,641	0	12,337,500	0	
基本財産合計	7,808,160	0	0	0	443,394	0	0	0	7,364,766	0	9,571,641	0	16,936,407	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物	137,504	0	0	0	0	0	0	0	137,504	0	2,634,496	0	2,772,000	0	
構築物	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	185,849	0	185,850	0	
機械及び装置	0	0	148,500	0	21,235	0	0	0	127,265	0	21,235	0	148,500	0	
器具及び備品	1,874,055	0	297,550	0	709,248	0	0	0	1,462,357	0	2,859,688	0	4,321,995	0	
有形リース資産	1,489,320	0	0	0	0	0	0	0	1,489,320	0	1,702,080	0	3,191,400	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	3,500,880	0	446,050	0	730,483	0	0	0	3,216,447	0	7,403,298	0	10,619,745	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウエア	387,621	0	0	0	186,131	0	0	0	251,490	0	2,404,630	0	2,656,120	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	387,621	0	0	0	186,131	0	0	0	251,490	0	2,404,630	0	2,656,120	0	
その他の固定資産計	3,888,501	0	446,050	0	866,614	0	0	0	3,467,937	0	9,807,928	0	13,275,865	0	
基本財産及びその他の固定資産計	11,696,661	0	446,050	0	1,310,008	0	0	0	10,892,703	0	19,379,569	0	30,212,272	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	11,696,661	0	446,050	0	1,310,008	0	0	0	10,892,703	0	19,379,569	0	30,212,272	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。「当期増加額」のただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 晴山会
拠点区分 法人本部

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,725,000	(1,725,000)	1,725,000	()	1,725,000	
退職給付引当金	3,113,365	(2,667,120) (1,996,620)	96,000	(918,375) (918,375)	4,766,110	※
計	4,838,365	(4,392,120) (1,996,620)	1,821,000	(918,375) (918,375)	6,491,110	

※「当期減少額・その他 918,375円」については、全額、千葉県社会福祉事業共助会従事者共済会退職金制度において、職員が他の拠点へ異動したことに伴う退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の減少によるものである。

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

別紙3(㉔)

積立金・積立資産明細書
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 晴山会
拠点区分 法人本部

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	3,113,365	2,667,120	1,014,375	4,766,110	退職給付引当金に対応
計	3,113,365	2,667,120	1,014,375	4,766,110	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

